

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No	担当課	事業名称	事業概要（目的）	計画		実績			効果検証		
				総事業費	交付対象額	総事業費	交付金充当額	定量的な実績	目標（数値）	結果	結果に対する具体的理由（目標に対する実績数値）
				2,044,246,000	2,008,075,000	1,865,428,846	1,840,429,146				
1	重点支援給付金室	住民税非課税世帯重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	1,432,750,000	1,432,750,000	1,335,438,788	1,335,438,788	給付金支給世帯 18,817世帯	対象世帯19,443件	効果的であった	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増の影響から特に家計への負担の大きい住民税非課税世帯に対し生活・暮らしを支援するため、1世帯あたり7万円を追加給付した。給付率は96.8%となり、家計に対する負担軽減につながった。
2	重点支援給付金室	住民税非課税世帯等重点支援給付金（均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。	364,200,000	364,200,000	318,057,019	318,057,019	給付金支給世帯 3,064世帯	対象世帯3,190件	効果的であった	電力・ガス・食料品等の物価高騰による家計への負担増の影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯に対し生活・暮らしを支援するため、1世帯あたり10万円を給付した。給付率は96.1%となり、家計に対する負担軽減につながった。
3	重点支援給付金室	住民税非課税世帯等重点支援給付金（低所得世帯こども加算分）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。	164,611,000	164,611,000	140,419,339	140,419,339	給付金支給世帯 2,800人	対象人数2,851人	効果的であった	物価高騰による家計への負担増の影響を受ける子育て世帯への支援として、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し同世帯内で扶養されている18歳以下の児童1人あたり5万円を給付した。給付率は98.2%となり、家計に対する負担軽減につながった。
10	介護保険課	R5介護サービス事業所等運営支援交付金（物価高騰対策分）	物価高騰の影響を受けながらも、サービスを継続して提供している介護サービス事業所等に対し、安定的なサービスが継続できるよう、運営経費の一部を支援する。	39,600,000	20,000,000	39,030,000	20,000,000	支援金交付率98.8%	対象となる介護サービス事業所・高齢者施設等（R5.10.1時点及び申請時点のいずれにおいても松阪市内で事業を実施）への支援金交付率100%	効果的であった	事業紹介について、HP掲載のほか、プッシュ型で市内の法人に向けて案内を行った。市内事業所で休止等事業を行っていないところを除き、対象となる全ての事業所より申請があった。これにより交付率の98.8%に当たる162法人に交付を行い、事業継続という効果があった。
11	高齢者支援課	R5介護予防・生活支援サービス事業所等運営支援交付金（物価高騰対策分）	物価高騰等の影響を受けながらも安定的、継続的な介護サービス等を提供する高齢者施設等に価格高騰分の支援を行う。	330,000	100,000	270,000	100,000	第1号通所事業所（緩和型）2事業所 240,000円 介護予防支援事業所 5事業所 300,000円 補正予算により最終的な総事業費は660,000円	第1号通所事業所（緩和型）3事業所 介護予防支援事業所 5事業所 8事業所へ交付	効果的であった	事業紹介について、HP掲載のほか、プッシュ型で市内の法人に向けて案内を行った。市内事業所で休止等事業を行っていない事業所を除き、7事業所より申請があり、事業継続という効果があった。

No	担当課	事業名称	事業概要（目的）	計画		実績			効果検証		
				総事業費	交付対象額	総事業費	交付金充当額	定量的な実績	目標（数値）	結果	結果に対する具体的理由（目標に対する実績数値）
				2,044,246,000	2,008,075,000	1,865,428,846	1,840,429,146				
12	障がい福祉課	R5障害福祉サービス事業所等運営支援交付金（物価高騰対策分）	物価高騰等の影響を受けながらも安定的、継続的な障害福祉サービス等を提供する障がい者支援施設等に価格高騰分の支援を行う。	12,450,000	6,414,000	10,470,000	6,414,000	支援金交付率97.5%	対象となる障害福祉サービス事業所等（R5.10.1時点及び申請時点のいずれにおいても松阪市内で事業を実施している対象施設への交付率100%）	効果的であった	事業紹介について、HP掲載のほか、プッシュ型で市内の法人に向けて案内を行った。市内事業所で休止等事業を行っていないところを除き、ほぼ全ての事業所より申請があった。これにより交付対象（介護サービス事業所と一体的に運営している事業所のみを除外）の97.5%に当たる79法人に交付を行い、事業継続という効果があった。
13	健康づくり課	松阪市医療機関等への物価高騰対策支援事業補助金	物価高騰の影響を受けながらも安定的・継続的なサービスを提供している医療機関等に負担軽減のための支援を行う。	30,305,000	20,000,000	21,743,700	20,000,000	交付率80.9% ①交付機関 317機関 ②交付金額 21,743,700円	希望する医療機関等への交付率100%	効果的であった	窓口及び郵送に加え、オンラインによる申請方式を取ったことにより全体の80.9%にあたる317医療機関等から申請があった。医療機関等の経営の安定化に寄与し、安全・安心な医療提供体制を維持することができた。